

## 平成30年度における京都市の検索連動型広告を活用した 自殺対策の取組結果について ※平成30年度新規事業

### 1 実施期間

平成30年9月10日～平成31年2月28日

### 2 事業概要

「自殺」や「死にたい」などの希死念慮がうかがえるキーワードをツイート、リツイート、検索した市民に対し、こころの相談に関する広告を表示し、相談機関への相談に誘導する。

▼検索連動型広告をクリックした場合に表示されるページ

**まずは、お電話であなたの思いを聞かせてください。**

<p style="text-align: center;">京都市こころの健康増進センター</p> <p style="text-align: center;">きょうこころ・ほっとでんわ</p> <p style="text-align: center;"><b>☎ 075-321-5560</b></p> <p style="text-align: center;">毎週月・火・水曜/9時～12時 毎週木・金/13時～16時 (祝日及び年末年始を除く) ※通常の電話通話料がかかります。</p> <p style="text-align: center;">相談専用電話</p> <p style="text-align: center;"><b>☎ 075-314-0874</b></p> <p style="text-align: center;">月～金曜 9時～12時 / 13時～16時 (祝日及び年末年始を除く) ※通常の電話通話料がかかります。</p>	<p style="text-align: center;">京都自死・自殺相談センター</p> <p style="text-align: center;">Sotto</p> <p style="text-align: center;"><b>☎ 075-365-1616</b></p> <p style="text-align: center;">毎週金・土曜 19時～25時 ※通常の電話通話料がかかります。</p> <p style="text-align: center;">メール・ホームページ</p> <p style="text-align: center;"><a href="mailto:so-dan@kyoto-jsc.jp">so-dan@kyoto-jsc.jp</a></p> <p style="text-align: center;"><a href="http://www.kyoto-jsc.jp/">http://www.kyoto-jsc.jp/</a></p>	<p style="text-align: center;">いのちの電話</p> <p style="text-align: center;">京都いのちの電話</p> <p style="text-align: center;"><b>☎ 075-864-4343</b></p> <p style="text-align: center;">年中無休 24時間 365日 相談に応じています。 ※通常の電話通話料がかかります。</p> <p style="text-align: center;">自殺予防いのちの電話</p> <p style="text-align: center;"><b>☎ 0120-783-556</b></p> <p style="text-align: center;">毎月10日 24時間 (8時～翌8時) ※通話料無料です</p>
---	--	---

※出典：こころの健康増進センター ホームページ

### 3 事業実績 ※平成30年9月10日～平成30年12月31日の実施分

#### (1) 性別・年代別の月別クリック数 (Google 検索ネットワーク, Google ディスプレイネットワーク, Yahoo!スポンサードサーチ)

		9月	10月	11月	12月	計
クリック数		875 (100%)	1,161 (100%)	1,059 (100%)	926 (100%)	4,021 (100%)
性別	男性	229 (26.2%)	268 (23.1%)	280 (26.4%)	326 (35.2%)	1,103 (27.4%)
	<b>女性</b>	<b>313 (35.8%)</b>	<b>465 (40.1%)</b>	<b>458 (43.2%)</b>	<b>496 (53.6%)</b>	<b>1,732 (43.1%)</b>
	不明	333 (38.0%)	428 (36.8%)	321 (30.4%)	104 (11.2%)	1,186 (29.5%)
年代別	18～24歳	51 (5.8%)	99 (8.5%)	116 (11.0%)	100 (10.8%)	366 (9.1%)
	25～34歳	71 (8.1%)	109 (9.4%)	88 (8.3%)	110 (11.9%)	378 (9.4%)
	<b>35～44歳</b>	<b>106 (12.1%)</b>	<b>139 (12.0%)</b>	<b>163 (15.4%)</b>	<b>134 (14.5%)</b>	<b>542 (13.5%)</b>
	<b>45～54歳</b>	<b>120 (13.7%)</b>	<b>155 (13.4%)</b>	<b>147 (13.9%)</b>	<b>186 (20.1%)</b>	<b>608 (15.1%)</b>
	55～64歳	61 (7.0%)	67 (5.8%)	73 (6.9%)	81 (8.8%)	282 (7.0%)
	65歳～	37 (4.2%)	45 (3.9%)	40 (3.8%)	38 (4.1%)	160 (4.0%)
	不明	429 (49.1%)	547 (47.0%)	432 (40.7%)	277 (29.8%)	1,685 (41.9%)

(2) 性別・年代別の月別クリック数 (Twitter 広告)

		9月	10月	11月	12月	計
クリック数		170 (100%)	281 (100%)	242 (100%)	243 (100%)	936 (100%)
性別	男性	96 (56.5%)	181 (64.4%)	171 (70.7%)	163 (67.1%)	611 (65.3%)
	女性	68 (40.0%)	92 (32.7%)	59 (24.4%)	72 (29.6%)	291 (31.1%)
	不明	6 (3.5%)	8 (2.9%)	12 (4.9%)	8 (3.3%)	34 (3.6%)
年代別	13～19歳	58 (34.1%)	90 (32.0%)	89 (36.8%)	92 (37.9%)	329 (35.1%)
	20～29歳	66 (38.8%)	122 (43.4%)	82 (33.9%)	81 (33.3%)	351 (37.5%)
	30～39歳	21 (12.4%)	27 (9.6%)	31 (12.8%)	29 (11.9%)	108 (11.5%)
	40～49歳	8 (4.7%)	12 (4.3%)	15 (6.2%)	19 (7.8%)	54 (5.8%)
	50歳～	13 (7.6%)	14 (5.0%)	12 (5.0%)	15 (6.2%)	54 (5.8%)
	不明	4 (2.4%)	16 (5.7%)	13 (5.3%)	7 (2.9%)	40 (4.3%)

(参考) 自殺ハイリスク者に対する相談事業実績の平成29年度及び平成30年度3か月間比較

・おはなし電話のうち、相談内容が自殺関連のもの					
平成29年度	10月	11月	12月		
自死遺族相談	1	0	1		
自殺について	1	0	1		
計	2	0	2		
	平成30年度	10月	11月	12月	
	自死遺族相談	1	0	0	
	自殺について	12	9	5	
	計	13	9	5	
	前年比	+11	+9	+3	計 +23
・自死遺族・自殺予防こころの相談電話「きょうこころほっとでんわ」					
平成29年度	10月	11月	12月		
相談件数	22	26	30		
	平成30年度	10月	11月	12月	
	相談相談	36	32	30	
	前年比	+14	+6	±0	計 +20

・Sotto メール相談

平成29年度	10月	11月	12月
相談受信件数	98	136	143

平成30年度	10月	11月	12月
相談受信件数	134	111	86

・京都いのちの電話

平成29年度	10月	11月	12月
相談受信件数*	1,697	1,709	1,834

平成30年度	10月	11月	12月
相談受信件数*	1,739	1,645	1,692

※通話した件数（無言電話を除く）

4 取組経過について

- ・Google 及び Yahoo! を活用した場合については、Twitter を活用した場合よりも、多くの市民に対して啓発ができています。また、全国と比較して本市の自殺死亡率が特に高い性別及び年齢層（40歳代～50歳代女性※資料1-1参照）に効果的に啓発ができています。
- ・Twitter を活用した場合は、全国と比較して本市の自殺死亡率が高い性別及び年齢層（20歳未満～20歳代男性※資料1-1参照）に効果的に啓発ができています。
- ・インターネット広告事業を実施して以降、こころの健康増進センター内に設置している「おはなし電話」と「きょうこころほっとでんわ」の相談件数は同事業実施前（平成29年10～12月）の1か月平均相談件数（約27.3件）と比較して、実施後（平成30年10～12月）は約41.7件と、約152.7%増加し、本市においてインターネット広告事業を実施した効果が現れたものと考えられる。平成31年度も、継続してインターネット広告事業を実施する。